

## 12 事業主・事業の名称・所在地・事業の種類（業種）等を変更した場合について

事業の名称、所在地、事業の種類（業種）等に変更があった場合は、「名称、所在地等変更届（様式第2号）」を所轄の労働基準監督署（所掌3の場合はハローワークに提出）に提出してください。

## 13 電子申請による年度更新手続きについて

年度更新申告書にアクセスコード（年度更新申告書のあて先労働局名の右隣に印字されている8桁の英数字）が設定されています。

電子申請の一連の手続きの中で、様式をダウンロードした後に労働保険番号と「アクセスコード」を入力することにより、お手元の年度更新申告書と同様の項目（労働保険番号、保険料率等）を電子申請様式に取り込むことができるようになり、前年度申告内容等を改めて入力し直す手間が省けます。（電子申請するにあたっては、あらかじめ政府が認めた認証局の発行した電子署名用の電子証明書の取得が必要です。）

電子申請を利用することにより、労働局、労働基準監督署の窓口へ出向くことなく手続きを行うことができます。また、年度更新につきましては、申告書を電子申請した場合にのみ電子納付をすることができます。詳しくは「労働保険適用徴収・電子申請お知らせページ」（<http://ip.roho-chosyu.mhlw.go.jp>）やP25～28ページに電子申請を行う場合の操作手順を記載していますので、ご覧ください。

なお、電子申請の操作方法等については「労働保険電子申請サポートセンター」（電話番号0570-063154（PHS・IP電話等の場合03-5339-6712）、受付時間：平日の9時から17時まで）へお問合せください。

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（表面）

労働保険 概算・確定保険料 申告書  
31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9  
下記の注意事項をよく読んでから記入して下さい。  
OCR枠への記入は上記の「標準字体」をお願いします。

提出用  
平成 〇〇 年 〇 月 〇 日  
あて先 〒XXXX-XXXX  
〇〇区〇〇-〇-〇

種別 32701 ※修正項目番号 〇〇 ※入力設定コード 〇

※各種区分  
管轄(2) 保険関係等 業種 産業分類

①労働保険番号 XX301930010-000  
②都道府県 所管(1) 基幹番号 枝番号

※業出年月日(元号：平成は7) 〇〇-〇〇-〇〇 ③事業廃止等年月日(元号：平成は7) 〇〇-〇〇-〇〇 ④常時使用労働者数 〇 ⑤雇用保険被保険者数 〇 ⑥免状対象高年齢労働者数 〇 ⑦事業廃止等理由 〇〇労働局

〇〇労働局 uaj39uuy ← アクセスコード

労働保険特別会計歳入徴収官殿

算定期間 平成20年4月1日 から 平成21年3月31日 まで

⑧ 区分	⑧ 保険料・拠出金算定基礎額	⑨ 保険料・拠出金率	⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)
労働保険料(労災+雇用)	(イ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円	(イ) 1000分の(イ) 〇〇	(イ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 円

(注2)(注1) 右欄による一般拠出金

なるべく折り曲げないようにし、